

企業訪問 トップに聞く

第28回

ひ じ ちょう もく  
**飛耳長目**

株式会社 第一コンサルタンツ

代表取締役社長 右城 猛 氏

(取引店：四国銀行かづらしま支店)



1963(昭和38)年創業の株式会社第一コンサルタンツは、高知県高知市に本社を置き、道路や橋、トンネルの設計、測量、地盤調査などを手掛け、安全・環境保全の確保を最優先に、クオリティの高い成果物を納品している。2010(平成22)年には、国土交通大臣より「国土技術開発賞 地域貢献技術賞 ロングスパンポケット式落石防護工法」で表彰を受けている。また、災害・地域ボランティアなどの社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。今回は、当社の代表取締役社長右城猛氏に、創業からの歩みや、事業経営に対する拘り、現状の課題や今後の展望などについて伺った。

## 今年で創業55周年

— 御社の創業からの歩みについてお聞かせください。

**社長：**当社は1963(昭和38)年に、矢野利男氏が高知市中島町で創業しました。高度経済成長の真っ只中にあり、道路や鉄道など社会インフラの整備が急ピッチに進められていた時代です。

当時、矢野氏は高知県農林部に勤務していました。高知県が直営で行っていた業務が1964(昭和39)年からアウトソーシングされることを知り、高知県を退職して「第一測量有限会社」を設立したのです。33歳の時です。

創業から半年後に「建設コンサルタント登録規定」が告示されたのを契機に全国各地に建設コンサルティング会社が誕生しました。コンサルティング会社の黎明期とも言える時代です。

その後、1969(昭和44)年に本社を大川筋に移転、さらに1979(昭和54)年には高須新町に自社ビルを新築しました。

私は、1986(昭和61)年4月に取締役技術部長として入社しました。36歳の時です。徳島のコンサルティング会社に勤務していた時、矢野社長から3年間にわたり熱心にオファーを受けていました。私が高知県出身であることと、橋梁の設計ができ、当時では数少なかった建設コンサルタント登録に必要な技術士資格を持っていたためです。

当社は1971(昭和46)年に社名を「株式会社第一測量設計コンサルタント」に変えていましたが、依然として「第一測量」と呼ばれていました。そこで、測量会社のイメージを払拭するため、私が入社した直後に社名を「株式会社第一コンサルタンツ」に変えました。

当時、会社の経営は厳しい状態にあったのですが、1987(昭和62)年の総合保養地域整備法(リゾート法)、第四次全国総合開発計画など国の地域振興策で、ゴルフ場や住宅団地などの大規模開発ブームが全国的に起きたことから、業況は一気に回復しました。

私が社長に就任したのは2007(平成19)年6月です。この年の県土木部の予算は、ピーク時の1/3、20年前の60%まで落ち込み、高知県を代表する建設会社が次々と倒産していました。

当社の売上高もピーク時の1/2まで落ち込み、営業損失が出る状態にまで経営は悪化していました。



▲ インタビュー風景  
(左から当研究所近藤調査部長、右城社長、小林かづらしま支店長)

## 社長就任後に業績拡大

— 社長に就任された後の取り組みについてお聞かせください。

**社長：**社長就任後すぐに、次のような経営理念、経営方針、品質方針を定め、社員に発表しました。

### 【経営理念】

一、社員が物心両面の幸せを感じられる会社

にする。

一、お客様から最良のパートナーとさせていただける会社にする。

一、地域の人たちから頼りにされる会社にする。

#### 【経営方針】

一、社員が高い技術力をもった立派な人に成長できる職場にする。

一、社員の健康に配慮した経営を行う。

一、全員参加のクリーンな無借金経営を行う。

一、年齢、性別、経歴を問わず能力主義の人事評価を行う。

一、利益は、社員に期末賞与として還元する。

#### 【品質方針】

一、お客様の要求には「すぐやる、必ずやる、できるまでやる」こと。

一、納期を厳守し、ミスのない、わかり易い成果品を納品すること。

一、積算・工事・維持管理の各段階に配慮した設計をすること。

一、受注業務は、工事が完成するまで責任を持って誠心誠意対応すること。

一、PDCA サイクルを回して改善に努めること。

また、業績を伸ばすことを目的に、三つの仕組みをつくりました。

一つ目は、組織として機能する仕組みです。お客様から、「電話一本ですぐ来てくれる」、「対応が早い」、「いつでも間に合う」、「頼みやすい」、「無理が利く」と思っていただけの会社にするため、会社の窓口を一元化すると同時に、社内の指揮命令系統をはっきりさせました。

二つ目は、社員がやりがいを感じられる仕組みです。社員一人ひとり、あるいは課単位で1年間の目標を立て、その達成度を定量的

に評価し、給与や人事に反映させるようにしました。

三つ目は、製造原価を下げる仕組みです。当社の原価率は、2005(平成17)年度に80%を超え、2006(平成18)年度は84%でした。これには技術者単価の下落、良質物件の減少、落札率の低下などの外的要因もありましたが、原価率を70%台にしない限り利益はできません。

そこで、少し早く会社に出社し、8時半からすぐ仕事に取りかかるようにする、段取りを工夫して工程を短縮する、無駄を省き経費を削減するなど常にコスト意識を持って仕事をすることを徹底しました。

翌年の2008(平成20)年に手がけたことは、不良債権処理です。約1億円の不良債権を処理したことから、税引き前損益は9千万円の赤字となりました。

しかし、2009(平成21)年は、国の大型補正予算のお陰で5千万円の営業利益をあげることができ、創業以来初めて期末賞与を0.5ヶ月分支給しました。

以降も順調に業績を伸ばし、2010(平成22)年には無借金経営を達成しました。利益の1/3は社員に還元すると約束しており、2013(平成25)年~2015(平成27)年の3カ年は年間7ヶ月の賞与を出しました。売上高も2016(平成28)年度には、社長就任時の2.5倍に伸びています。

## 社屋の新築移転

— 2015(平成27)年9月に落成した新社屋についてお聞かせください。

社長：高知市高須新町にあった社屋は手狭になっていました。会議室やトイレ、駐車場が

少なく、お客様や社員には不便をかけており、何とか広い場所に移りたいと考えていました。

そんな時、あの東日本大震災が起きました。3ヶ月後に、高野光二郎氏(現参議院議員)が「宮城県を元気にする高知応援隊」を結成したので、それに当社の社員14名も加えていただき、ボランティアと視察を目的に現地へ行きました。

津波による被災状況を目の当たりにした時、「たとえ家がなくなっても、会社が残っていれば仕事があり、復興できる。だから、どんなことがあっても社屋を被災させてはいけない。」「発災直後に出勤できる準備を整えておかなければならない。」と思い、5年以内に津波が来ない場所に新築移転することを社員に約束しました。

移転すると言っても、建築資金の目処も土地のあてもありませんでした。高知市の平地部はほとんど津波で浸水します。周辺の高台は市街化調整区域に指定されています。新社屋の敷地には1,000坪が必要と考えて探し回ったのですが、社員の通勤や予算のことを考えると、適地が見つかりませんでした。

そうこうしている内に偶然、2013(平成25)年9月に現在の場所が見つかりました。7km北には高知自動車道南国IC、1km南には高知東部自動車道南国南IC、6.5km東には高知龍馬空港があります。ロケーションは抜群です。市街化調整区域ですが、既存宅地なので社屋を建てられます。幸運にも理想の土地が見つかりました。

さらに、2012(平成24)年に起きた中央道笹子トンネル天井板崩落事故をきっかけに、2013(平成25)年、2014(平成26)年と道路施設点検業務が大幅に増えたことから、予想以上に業績を伸ばすことができ、建築資金の問題

も解決できました。

新社屋は地域の防災拠点としての機能を備え、社員が誇りを持てる建物にしたいと考えていたので、「社屋新築準備委員会」を立ち上げ、社員が希望する建物の間取りや設備を検討してもらいました。

そして、社員との約束より1年早い2015(平成27)年9月に新社屋を完成させることができました。社屋は公共の避難所と同等の耐震強度を持たせ、非常時用発電装置、防災井戸、衛星電話、そして防災教育などのための研修室も完備しました。



▲ 社外にある非常用発電装置

地域住民の方から、避難場所として使わしてほしいとの要望があり、当社の1階部分を共用スペースとして地域住民の方に使っただけのように、協定書を締結しました。当社としても、安全、安心な施設として認識していただき、大変名誉なことであると思っております。

これからもさらに、地域の方やお客様から「さすが第一コンサルだ、会社も立派だが社員も立派だ」と言われるようになりたいと思い、1階の研修室の入り口、食堂、社員通用口、3階と4階の執務室の5箇所に、社訓「情熱、謙虚、誠実」と書いた額縁を掲げています。



▲ 研修室入口の社訓

— ボランティア活動にも積極的に取り組まれていますね。

**社長：**甚大な被害をもたらした東日本大震災、そして熊本地震の発生後、現地に社員と共に行き、被災状況の調査を行うと同時に、炊き出しなどのボランティア活動に取り組みました。

また、公共事業を生業とする当社は、感謝の気持ちを地域貢献というカタチで還元しています。会社としてお世話になっている市町村などに協賛するほか、社員が選手としてイベントに参加しています。加えて、イベント運営や応援のカタチで協力する時もあります。その他、地域の清掃活動などにも参加しています。

私自身も、できるだけ現地へ応援に駆け付けています。今後も、地域社会の発展に少しでも貢献できるよう取り組んでいきたいと考えています。

— 御社の雇用・人材育成に対する取り組みなどについてお聞かせください。

**社長：**コンサルティング会社は人材がすべてだと思っております。

人材確保については毎年、10～15名は採用したいと考えており、専門業者の就職ガイド

ブックへの掲載やホームページでの募集は勿論のこと、プロモーション動画を作り四国内の大学でプレゼンしたりしているのですが、応募者が少なく採用は6～7名に留まっています。

応募が少ないのは当社の知名度が低いため、経営理念や社員待遇など当社のことを知ってもらえれば応募者がもっと増えると思っています。社員の年取は大手コンサルティング会社と遜色ないところまで増やしています。

採用の一例ですが、大手製薬会社に勤務していた埼玉県出身の37歳の男性で、2016(平成28)年4月に東京から高知へ移住してきて当社に入社した者がいます。この社員は、会社から10分のところにマイホームを建て、自然豊かな環境で家族と一緒に時間や趣味の時間を多く持てると喜んでいきます。



▲ 大手製薬会社から転職した社員一家

また、去年は3人の若手社員がマイホームを新築しています。今後は、このような事例も含め当社で働くことの魅力をホームページやSNSで発信していきたいと考えております。

人材育成については、「社員が成長すれば、

会社も成長する」と考えており、社員のスキルアップを積極的にサポートしています。

具体的には、大学院への入学金と授業料の1/2を会社が負担する「学資支援制度」や、資格取得やスキルアップを目的に会社が全額費用負担して、大学や企業へ社員を派遣する「内地留学制度」、技術士・測量士・建築士・施工管理技士・中小企業診断士など仕事をする上で必須となる公的資格の取得費用を会社が全額負担する「資格取得支援制度」を設けています。当社では、資格を取得すれば資格手当を支給しており、資格手当は基準内賃金ですので、資格を取得すれば年収が上がります。

その他、大学や協会の調査団の一員として、年に2～3名海外へ行かせておりますし、全社員で毎年研修旅行をしています。

さらに、新社屋の1階には200㎡の研修室をつくり、全国的に活躍されている方を講師としてお招きし、月1回の頻度で「第一セミナー」を開催しています。

このセミナーの開催は、ノーベル賞を受賞した大村智博士の「レベルの高い研究を続けるには、世界のトップクラスの人たちと常に接する機会をつくらなければならない。」という言葉ヒントにしています。



▲ 月1回開催している第一セミナー

また、私は常々「当社に来てくれる社員はありがたい存在で、家族である。」と思っています。先日、香川県でリレーマラソン大会があり、その競技のなかで参加チームのリクエスト曲とメッセージを流してくれるコーナーがありました。『この曲は第一コンサルタツの一員としての誇りや希望を感じさせてくれるテーマソングです。本日は、会社の社訓である「情熱・謙虚・誠実」の情熱を前面に押し出し、全力で勝ちにいきます。』と当チームのメッセージが読みあげられた時には、思わず涙がでました。

## 生産性の向上が課題

— 現状の課題についてお聞かせください。

**社長：**当社は「日本一を目指そう」をスローガンとして掲げています。現在の最大の課題は「生産性の向上」です。

社員の年収は随分と良くなってきていますが、退職金がまだ少ないので、これをもう少し引上げなければと考えています。また、今年の4月から無期転換ルールが施行されるのを機会に、原則正社員で一本化するよう就業規則の改定を進めています。

このようなことで人件費は年々増えているので、労働生産性を高めることが必須であり、課題です。

その課題解決の方法として、革新的技術を導入することで生産の効率化・省力化を図ることを考えています。若い社員には、東京の技術展示会などへ行って最新の技術を見てきて、どんどん提案するようにと伝えてあります。

生産性向上の一例ですが、ドローンを用いた空中写真測量を採用して、従来の地上測量

に比べ作業期間とコストを約半分に縮減できるようになっています。

— 今後の事業展望への取り組みについてお聞かせください。

**社長：**これまで当社は、道路、橋梁、トンネル、河川、砂防、公園といった社会資本を新しく整備するための調査、測量、設計の業務が中心でした。ここ数年は、地震・津波対策、橋梁の点検調査・長寿化対策、災害復旧対策に関する調査・設計の仕事が増えています。

顧客の99%は国土交通省四国地方整備局、高知県、県内の市町村、愛媛県など官公庁です。国の財政状態を考えると、公共事業予算の伸びは期待できません。そうした中で国土交通省は、2013(平成25)年を「社会資本メンテナンス元年」と位置づけ、これまでの「つくる」から「維持管理」へとハンドルを切りました。高度経済成長期につくった社会インフラが老朽化し、危険な状態になってきているのです。

これから事業を伸ばせるのは「維持管理」

の分野です。この分野に関する技術は、まだ始まったばかりでどこの会社も同じスタートラインに立っています。

当社では、技術維新の今こそ躍進できるチャンスと捉え、2016(平成28)年に技術開発部を新設し、橋梁点検機器の開発を始めました。

また、2017(平成29)年4月には株式会社高知丸高と共同で愛媛大学に寄付講座「防災・橋梁メンテナンス技術研究部門」を開設しました。

ここを拠点にして国内外から優秀な人材を集めるとともに、防災と橋梁の「維持管理」に関する技術者教育、IoT、AI、ビッグデータなどの新しいICTを活用した点検・診断技術の開発を進め、地域に、社会に、未来に貢献できる企業となることを目指してまいります。

— 本日はありがとうございました。

(当研究所 前田和雅)



▲ 2017(平成29)年度入社式での集合写真

## 会社概要

- 名 称 株式会社 第一コンサルタンツ
- 設 立 1963（昭和38）年11月29日
- 所 在 地 〒781-5105  
高知県高知市介良甲828-1
- 事 業 所 本社（同上）  
幡多支店（高知県四万十市右山）  
安芸営業所（高知県安芸市本町）  
松山事務所（愛媛県松山市勝山町）
- 資 本 金 4,500万円
- 従業員数 121名
- 事業内容 建設コンサルタント、補償コンサルタント、測量、一級建築事務所、地質調査



▲ 本社

## 四国銀行かづらしま支店 小林支店長より一言

株式会社第一コンサルタンツ様は、道路や橋梁などの設計、測量、地質調査業務などを請け負う総合建設コンサルティング会社で、今年で創業55周年を迎えられます。創業以来築いてきた信頼と高い技術力で、安全安心な地域・社会づくりに貢献するとともに、ボランティアや各種イベントへの協賛など地域貢献活動にも積極的に取り組んでおられます。



右城社長は、2007（平成19）年に6代目社長に就任。以後、卓越した経営手腕を発揮し、最先端かつ確かな技術を提供することで順調に業績拡大をはかり、当社を高知県の業界トップ企業に成長させておられます。企業訪問で語っていただきました、経営者としての揺るぎない信念や経営哲学に共感し、強い感銘を受けました。「社員の成長は、会社の成長」とのお話がありましたが、社員のキャリア開発のために各種支援制度を整備・充実するなど、人材育成に注力し、企業価値を向上することで競争力を高めておられます。

当社は、「私たちが高知を守ります」というスローガンのもと、地域を守り、地域とともに成長されています。高知発の「日本一企業」、「100年企業」に向け、益々ご発展されますことを心よりご祈念申し上げます。

出典：前田和雅、「飛耳長目」、四銀経営情報、2018年3月、1－8頁